

# 個別注記表

(自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日)

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以後に取得した建物(付属設備を除く)については、法人税法の規程に基づく旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、平成15年4月1日以後に取得した取得価格30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

② 無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法を採用しております。

③ リース資産

法人税法の規定に基づリース期間定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 22,661,902円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式総数 200 株

(2) 当該事業年度の末日における自己株式数 0 株

5. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額 12,233,478円

(2) 一株当たり当期純利益額 677,084円

以 上